

研究開発助成事業実施要領

(趣 旨)

第1条 この要領は、一般財団法人旭川産業創造プラザ（以下「財団」という。）業務方法書第3条の規定に基づき、研究開発助成事業に関し必要な事項を定める。

(事業の目的)

第2条 この事業は、道北地域の企業等の行う調査、研究開発及び開発後の事業化に対し、その経費の一部を助成することにより、新技術・新製品の研究開発の促進を図ることを目的とする。

(対象事業)

第3条 助成の対象となる研究開発事業は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) I型 事業化に向けた可能性調査やビジネスプランの検討、試作開発、販路拡大など、調査段階から事業化段階における取組。
- (2) II型 事業化を前提とした新技術・新製品の研究開発や販路拡大など、事業化段階における取組。

(助成の対象)

第4条 助成は、道北地域に主たる事業所を有し、6ヶ月以上事業を行っている中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項（第1号から第4号）に規定する中小企業及び中小企業者によるグループとする。

2 道北地域は次に掲げる6市31町4村とする。

- (1) 上川地域 旭川市・士別市・名寄市・富良野市・鷹栖町・東神楽町・当麻町・比布町・愛別町・上川町・東川町・美瑛町・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村・和寒町・剣淵町・下川町・美深町・音威子府村・中川町・幌加内町
- (2) 留萌地域 留萌市・増毛町・小平町・苫前町・羽幌町・初山別村・遠別町・天塩町
- (3) 宗谷地域 稚内市・猿払村・浜頓別町・中頓別町・枝幸町・豊富町・礼文町・利尻町・利尻富士町・幌延町

3 中小企業グループにおいては、事業推進に必要な代表企業を1社決定するものとする。

(対象経費)

第5条 助成対象経費は、次の各号に掲げるものであって、当該助成期間内に支出するものに限るものとする。

- (1) 報償費
- (2) 旅費交通費
- (3) 消耗品費
- (4) 手数料
- (5) 原材料費
- (6) 機械装置費
- (7) 印刷費

- (8) 通信運搬費
- (9) 使用料及び賃借料
- (10) 委託料
- (11) 外注加工費
- (12) 負担金
- (13) その他新技術、新製品及び生産方式の改善等に関する研究開発を行うために必要と認められるもの。

(助成額)

第6条 I型の助成金の交付限度額は、1件当たり50万円以内とし、当該年度の予算の範囲とする。ただし、当該助成事業完了後に同一内容で継続して助成金の交付を受ける場合は、交付限度額の4分の3以内とする。

2 II型の助成額は、第5条で定める対象経費の2分の1以内とし、交付限度額は、1件当たり200万円以内で、当該年度の予算の範囲とする。

(助成期間)

第7条 助成の期間は、1年以内とする。ただし、前期分は、当該年度の4月1日から3月31日までの間、後期分は、当該年度の10月1日から翌年度の9月30日までの間とする。

2 助成の対象となった者（以下「助成対象者」という。）が、当該助成事業完了後に、同一内容で継続して助成金の交付を受ける場合の助成期間は、前項の規定を適用する。ただし、助成金期間は、通算して2年以内とする。

(申請)

第8条 I型の助成金の交付を受けようとする者は、財団の定める日までに、研究開発助成事業I型申請書(様式第1号)に、次に掲げる関係書類を添付して提出するものとする。

- (1) 定款
- (2) 直近2か年の決算書
- (3) その他参考資料

2 II型の助成金の交付を受けようとする者は、財団の定める日までに、研究開発助成事業II型申請書(様式第2号)に、次に掲げる関係書類を添付して提出するものとする。

- (1) 研究開発事業計画書(様式第3号)
- (2) 申請者の概要(様式第4号)
- (3) 定款
- (4) 直近3か年の決算書
- (5) その他参考資料

3 助成対象者が、当該助成事業完了後に、同一内容で継続して助成金の交付を受けようとする場合は、第1項または第2項の規定を適用する。ただし、第13条第2項に掲げる検査に合格している者に限る。

(審査及び決定)

第9条 財団は、前条の申請書を受理したときは、審査委員会の審査を経て、助成申請の採否及び助成額を決定するものとする。

2 財団は、必要があると認めるときは、審査委員会の審査の前に現地調査を実施することができる。

3 審査委員会は、必要があると認めるときは、現地調査を行い、又は関係者の意見を求めることができる。

(決定の通知)

第10条 財団は、助成申請の採否及び助成額を決定したときは、速やかに当該申請者に通知(様式第10号)するものとする。ただし、助成対象者に対しては、次の条件を付して通知するものとする。

(1) 次のいずれかに該当するときは、事前に財団に報告し、その承認を受けること。

ア 助成対象事業の内容を変更しようとするとき

イ 助成対象事業に要する経費の内容を変更しようとするとき

ウ 助成対象事業を中止又は廃止しようとするとき

(2) 助成対象事業が予定の期間内に完了しないおそれのあるときは、速やかに財団に報告し、その指示を受けること。

(3) 助成金は、助成対象事業以外の用途に支出してはならないこと。

(4) 助成対象事業の進捗状況報告を求められたときは、速やかに財団に報告すること。

(報告)

第11条 助成対象者は、助成対象事業の完了等について、次の区分により財団に報告するものとする。

(1) 事業完了報告

助成対象事業が完了し、助成対象経費の支払いを終えたときは、速やかに研究開発事業完了報告書(様式第5号)に、研究開発事業費精算書(様式第6号)及び証拠書類の写しを添えて、財団に提出するものとする。

(2) 事業計画変更報告

助成対象事業の内容の変更、中止、廃止、又は遂行が困難となったときは、速やかに研究開発事業計画変更届出書(様式第7号)を提出し、財団の指示を受けるものとする。

(3) 事業進捗状況報告書

助成対象事業の進捗状況について、財団から報告を求められたときは、研究開発事業に係る事業進捗状況報告書(様式第8号)を作成し財団に提出するものとする。

(助成金の概算払)

第12条 II型の助成対象者が、助成金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書(様式第9号)を提出しなければならない。ただし、I型の助成対象者については、助成金の概算払いは行わない。

(助成金の交付)

第13条 財団は、概算払請求書の提出を受けたときは、その内容を審査し、助成金の2分の1を限度に、交付することができる。

2 財団は、事業完了報告書の提出を受けたときは、次の内容を検査（現地調査を含む。）し、助成条件に適合しているときは、助成金額を確定して当該助成対象者に交付する。

(1) 研究開発事業の成果及び実績

(2) 研究開発事業の実績に伴い支出した経費の助成条件との適合

(決定の取消)

第14条 助成対象者が、助成金を他の用途に使用し、その他助成金交付の決定の内容及びこれに付した条件に相違していると認められるときは、財団は助成金の交付の全部、又は、一部を取消することができる。

2 前項の規定は、対象事業について交付すべき助成金額の確定があった後においても適用する。

(帳簿等の整備)

第15条 助成対象者は、対象事業の経理についてその他の経理と明確に区分し、その収支の事実を明らかにするとともに、その会計帳簿及び収支に関する証拠書類を事業完了の日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(委任)

第16条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は理事長が別に定める。

附 則

この要領は、平成4年7月20日から施行する。

附 則

この要領は、平成6年11月21日から施行する。

附 則

この要領は、平成11年9月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年7月1日から施行する。

様式第1号

平成 年度研究開発助成事業 I 型 申請書

平成 年 月 日

一般財団法人旭川産業創造プラザ

理事長 新谷 龍一郎 様

(申請者)

所在地

企業名

代表者名

印

研究開発事業の助成を希望するため、次のとおり関係書類を添えて申請します。

■申請者

業種		創業・設立	年 月 日
資本金	千円	従業員数	名
連絡者	所属	氏名	
連絡先	TEL	FAX	
URL	http://		
E-mail			

■支援を希望する事業内容

事業計画名 (30字程度)	
開発区分	<input type="checkbox"/> ステージⅠ：研究開発、商品企画・調査 <input type="checkbox"/> ステージⅡ：商品化、加工・製造 <input type="checkbox"/> ステージⅢ：販売促進・市場拡大 <input type="checkbox"/> ステージⅣ：ブランド化
主な事業・商品・サービス	

<p>経営課題と本事業 で行なうこと</p>																																																																																											
<p>事業実施のスケジュール</p>	<table border="1" data-bbox="454 591 1444 900"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 591 719 651">取組内容／月</th> <th data-bbox="719 591 778 651">4</th> <th data-bbox="778 591 837 651">5</th> <th data-bbox="837 591 896 651">6</th> <th data-bbox="896 591 956 651">7</th> <th data-bbox="956 591 1015 651">8</th> <th data-bbox="1015 591 1074 651">9</th> <th data-bbox="1074 591 1133 651">10</th> <th data-bbox="1133 591 1192 651">11</th> <th data-bbox="1192 591 1251 651">12</th> <th data-bbox="1251 591 1310 651">1</th> <th data-bbox="1310 591 1369 651">2</th> <th data-bbox="1369 591 1428 651">3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p data-bbox="496 904 1086 943">(計画期間 平成 年 月～ 年 月)</p> <p data-bbox="454 992 762 1028">[その具体的な取組内容]</p>													取組内容／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																	
取組内容／月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																																															

■将来展望

<p>本事業実施により 期待される効果</p>													
<p>本事業における支 援の必要性</p>	<p data-bbox="454 1507 959 1543">◆支援を必要とする開発課題・問題点</p> <p data-bbox="454 1731 962 1767">◆課題解決に必要な専門家の技術分野</p>												

■事業費

(単位：千円)

経費区分	金額	積算根拠
総事業費		

※ 定款、直近2か年の決算書のほか、必要な参考資料を添付してください

※ 記入欄は適宜調整して記載して下さい。

※ 説明資料等や図面等があれば添付して下さい。

※ ご提出頂いた応募書類等は返却いたしません。

様式第2号

平成 年度 研究開発助成事業 II型 申請書

平成 年 月 日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

所在地

申請者 企業等の名称

代表者 印

研究開発事業の助成を希望するため、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 研究開発事業名

2 事業実施期間 着手 年 月 日
完了 年 月 日

3 総所要額 _____ 円

4 助成希望額 _____ 円

5 添付書類

- (1) 研究開発助成事業計画書 (様式第3号)
- (2) 申請者の概要 (様式第4号)
- (3) 定款
- (4) その他 ()

研究開発助成 事業名	
---------------	--

1 事業の目的（事業実施の動機、効果等）
2 事業内容
3 事業の新規性、独自性
4 工業所有権（特許等）の出願状況

5 実用化の見通し**6 事業の市場性****7 地域に与える効果又は地域特性を具体化する特徴****8 事業スケジュール**

9 研究開発担当者

氏名	年齢	担当業務	在職年数	資格等

10 社外協力者・指導者

(1) 協力機関名 _____

(2) 所在地 _____

(3) 協力（指導）者名・職名 _____

(4) 協力・指導の内容

11 他の機関からの助成

(1) 本申請と同一事業で、他の機関からの助成を受けているか

- ア 受けている 機関名 _____ 金額 _____ 千円
- イ 申請中 機関名 _____ 金額 _____ 千円
- ウ 受けていない

(2) 過去3年間に他の事業で他の機関からの助成を受けているか

- ア 受けている 機関名 _____ 金額 _____ 千円
事業名 _____
- イ 受けていない

1 2 研究開発事業費の内容

(単位 ; 千円)

経費区分	概算事業費	積算内訳	備考
原 材 料 費			
副 材 料 費			
治 具 工 具 費			
外 注 加 工 費			
技 術 指 導 費			
デザイン開発費			
プログラム開発費			
そ の 他			
合 計			

様式第4号

申請者の概要

企業等の名前			
代表者名			
所在地			
T E L		F A X	
U R L	http://		
設立年月日		従業員数	
業種			
資本金	万円	売上高	万円
主な事業内容			
沿革と現況			

様式第5号

平成 年度 研究開発助成事業 完了報告書

平成 年 月 日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

(申請者)
所在地
企業名
代表者名 印

平成 年 月 日付旭産創第 号により、交付決定通知を受けた研究開発事業について、平成 年 月 日完了いたしましたので、研究開発助成事業実施要領第11条第1号の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 研究開発事業結果報告書

2. 研究開発事業費精算書

・交付決定額	金	円
・概算払受領済額	金	円
・今回請求額	金	円

添付書類

・支出に係る証拠書類

振込先口座 _____ (銀行・信用金庫・信用組合) 店

口座番号 (普通・当座) _____

口座名義 _____

様式第6号

研究開発事業費精算書

研究開発事業費内訳 (関係資料：別添のとおり 単位：円)			
経費区分	予算額	精算額	
			内、助成金
合計			

資金計画 (単位：円)			
区分	予算額	精算額	摘要
助成金			(一財) 旭川産業創造プラザ
自己資金			
借入金			
その他			
合計			

様式第7号

平成 年度 研究開発事業計画変更届出書

NO1

平成 年 月 日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

(申請者)
所在地
企業名
代表者名

印

平成 年 月 日付旭産創第 号により交付決定通知を受けた研究開発事業の(変更・中止・廃止)について、研究開発助成事業実施要領第11条第2号の規定に基づき届出いたします。

記

1. 研究開発事業のテーマ
2. (中止・変更・廃止)の理由
3. (中止・変更)までの研究開発事業の状況

4. 研究開発事業費の支出状況

(単位：円)

区 分	当初予算額	支出済額	差引増減額
合 計			

様式第8号

平成 年度 研究開発事業に係る事業進捗状況報告書

平成 年 月 日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

(申請者)

所在地

企業名

代表者名

印

平成 年 月 日付旭産創第 号により通知のあった研究開発事業の進行状況について、研究開発助成事業実施要領第11条第3号の規定により報告いたします。

記

1. 研究開発事業のテーマ
2. 事業の進捗状況（別紙に詳細を記入）
3. 今後の概要とスケジュール（別紙に詳細を記入）
4. 研究開発事業費の支出状況（別紙に区分ごとの詳細を記入）
5. 添付資料（購入備品の写真等）

様式第9号

平成 年度 研究開発事業に係る概算払請求書

NO1

平成 年 月 日

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎 様

(申請者)
所在地
企業名
代表者名

印

平成 年 月 日付旭産創第 号により通知のあった研究開発事業について、研究開発事業助成事業実施要領第12条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

1. 研究開発のテーマ

2. 交付決定額 金 円

3. 請求額 金 円

4. 残額 金 円

5. 振込先口座 _____ (銀行・信用金庫・信用組合) 店

口座番号 (普通・当座) _____

口座名義 _____

事業費別内訳は別紙のとおり

研究開発事業費概算払内訳書

研究開発事業費内訳 (関係資料：別紙のとおり 単位：円)			
経費区分	予算額	支払済額	概算払請求額
合 計			

様式第10号

平成 年度研究開発助成事業に係る通知

旭産創第 号
平成 年 月 日

(申請者)

所在地

企業名

代表者名

様

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎

先に申請のありました平成 年度研究開発助成事業の審査を致しました結果、
助成対象者となりましたので通知いたします。

記

<助成対象事業名>

<助成額> 円

<助成金の交付> 助成対象事業完了後、財団理事長より授与します。

但し、次のことを厳守願います。

- (1) 助成対象事業が完了したときは、財団の指示に従い、事業完了報告をおこなう。
- (2) 次のいずれかに該当するときは、事前に財団に報告し、その承認を受けること。
 - ・助成対象事業の内容を変更しようとするとき
 - ・助成対象事業に要する経費の内容を変更しようとするとき
 - ・助成対象事業を中止又は廃止しようとするとき
- (3) 助成対象事業が予定の期間内に完了しない恐れのあるときは、速やかに財団に報告しその指示を受けること。
- (4) 助成金は、助成対象事業以外の用途に支出してはならない。
- (5) 助成対象事業の進捗状況報告を求められたときは、速やかに財団に報告すること。

様式第11号

(不採択用)

平成 年度研究開発助成事業に係る通知

旭産創第 号
平成 年 月 日

(申請者)
所在地
企業名
代表者名 様

一般財団法人旭川産業創造プラザ
理事長 新谷 龍一郎

先に申請のありました平成 年度研究開発助成事業の審査を致しました結果、
助成対象事業として採択されませんでしたので通知いたします。

尚、今後とも、道北地域の経済発展のため、研究開発に努めていただくとともに、
貴社の益々のご発展を心より祈念いたします。